

『平成18年度施策実施状況調書』

施策名		(施策58) 情報通信分野における研究開発の競争的環境の創出			担当部局名	情報通信政策局 技術政策課	
施策の概要		<p>研究者が自由な発想により最大限能力を発揮できる競争的な研究開発環境を整備(研究者間の競争原理を導入)することにより独創性・新規性に富んだ研究開発を推進する「競争的研究資金制度」として『戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)』を設け、以下の4つのプログラムの下、研究開発の推進を図っている。</p> <p>(1)情報通信技術のシーズの創出を図る「特定領域重点型研究開発(SCOPE-S)」                      (2)研究開発力の向上、研究者のレベルアップを図る「研究主体育成型研究開発(SCOPE-R)」                      (3)地域の産学官連携を図る「地域情報通信技術振興型研究開発(SCOPE-C)」                      (4)世界をリードする知的財産の創出を図る「国際技術獲得型研究開発(SCOPE-I)」</p> <p>また、当該施策の進捗管理を行う指標として、上位政策と同様、指標「専門家による評価において成果ありと評価される割合」を設定するとともに、専門家による評価をタイムリーに実施するため、外部評価会の開催回数についても本施策の指標として導入している。</p>					
主な指標の状況		主な指標等	目標値	目標年度	15年度	16年度	17年度
		専門家による評価において成果ありと評価される割合	80%	17年度	100%	100%	100%
		外部評価会の実施回数	2回以上	17年度	2回	3回	4回
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要		15年度	16年度	17年度
		戦略的情報通信研究開発推進制度	情報通信技術の研究開発力の向上及び競争的な研究開発環境の形成により、研究者のレベルアップ及び世界をリードする知的資産の創出を図るとともに、独創性・新規性に富む研究開発を推進。「特定領域重点型研究開発」、「研究主体育成型研究開発」、「地域情報通信技術振興型研究開発」及び「国際技術獲得型研究開発」の4プログラムにより構成。		2,386百万円	3,078百万円	3,119百万円
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要				
		—	—				
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要				
ホームページの運用		平成14年度から実施している「戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)」に関して、制度の概要や応募方法の解説を行うほか、研究開発成果を公表するなど、制度と研究開発成果の普及を目的としてホームページを運営している。					
	研究成果発表会の実施	研究成果を広く社会に普及するため、43研究開発事業の成果発表会、及びポスターセッションを実施した。					
(業務改善への取組状況)							
<p>○ 研究開発の進捗管理の充実 各制度の個々のプログラムや研究分野で研究開発課題の選定、フォローアップ等実務を行うため、プログラムオフィサーを配置していることに加え、各制度の運営を統括するプログラムディレクター(研究経歴のある高い地位の責任者)を配置している。</p> <p>○ 契約マニュアルの整備 研究開発の委託契約に係わる事務の効率化等を図るため、契約マニュアル等の整備を進めるワーキングを開催している。</p>							

『平成18年度施策実施状況調書』

本施策に関する 課題等の状況	○ 新たな研究開発課題に対する積極的・柔軟な対応	③	制	事
	技術変化が激しい情報通信分野における新たな研究開発課題に対し、我が国の産業競争力を強化させ、ユビキタスネットワーク社会に資するよう、競争的研究資金制度の活用を図り、積極的かつ柔軟に取り組む必要がある。			
	○ 外部評価の活用	③	制	事
	今後も限られたリソースの中で最大限の政策効果を上げるためには、効率性や有効性の改善が可能な研究開発事業については引き続き研究計画を変更するなど、一層の重点化や取組の改善が重要である。 研究計画の重点化・改善を図るためには、普段からの進捗管理を充実させるとともに、専門家による外部評価が有効であり、そのために必要な体制を整備し、一層の活用を図る必要がある。			
	○ 効率的・効果的に研究開発を推進するための体制整備	③	制	事
ユビキタスネットワーク社会に向けた研究開発の着実な実施と研究成果の利活用を確保し、我が国発の技術の国際標準化を推進し、また、地域における産学官連携を促進するなど、情報通信分野の研究開発に係る総合的な企画立案機能を強化し、効率的・効果的に研究開発を推進するための体制整備が必要である。				
○ 技術移転等研究開発成果の普及促進	③	制	事	
平成17年度には、競争的研究資金制度により149件の研究開発事業が、総額約31.2億円の予算により実施され、論文数787件、特許申請数が国内外を合わせて196件に上るなど、着実な成果が見られる。 今後、研究開発の成果が、国際競争力の維持・強化やユビキタスネットワーク社会の実現に活かされるよう、研究成果の普及を一層図る必要がある。				
本施策に関する 専門家の意見等	(実績評価書の取りまとめに活用) ○ 戦略的情報通信研究開発推進制度における評価委員会 上記評価委員会において、戦略的情報通信研究開発推進制度により実施される個々の研究開発事業の目標達成状況等の評価(平成17年3月に書類審査により実施。)を行っており、その結果を参考とした。			
本施策に関する 主な資料	○戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に関するホームページ ( <a href="http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/scope/">http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/scope/</a> ) ○戦略的情報通信研究開発推進制度における外部評価結果により作成した資料			